

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月28日

【事業年度】 第47期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社カスミ

【英訳名】 KASUMI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小瀨 裕 正

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 (029)850 1850(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員経営管理本部マネジャー
兼経営企画部マネジャー兼財務部マネジャー
福井 博文

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 (029)850 1850(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員経営管理本部マネジャー
兼経営企画部マネジャー兼財務部マネジャー
福井 博文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (百万円)	220,637	195,204	171,213	182,565	196,011
経常利益 (百万円)	5,788	4,702	5,213	5,771	6,732
当期純利益 (百万円)	3,016	2,321	787	1,455	2,487
純資産額 (百万円)	28,747	31,718	34,560	36,196	36,601
総資産額 (百万円)	108,529	85,804	85,521	82,390	78,154
1株当たり純資産額 (円)	506.59	541.78	553.36	558.31	564.80
1株当たり当期純利益 (円)	53.83	40.33	13.00	23.07	38.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	47.25	36.03	12.29	22.28	38.04
自己資本比率 (%)	26.5	37.0	40.4	43.9	46.8
自己資本利益率 (%)	11.2	7.7	2.4	4.1	6.8
株価収益率 (倍)	9.72	16.04	59.77	29.26	14.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,154	3,854	9,812	7,256	9,405
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,754	5,949	4,428	5,831	2,746
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,766	3,201	5,828	4,140	6,206
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,437	13,141	12,696	9,981	10,433
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,245 〔7,664〕	1,859 〔6,530〕	1,790 〔6,064〕	1,758 〔6,281〕	1,799 〔6,556〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 第47期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第46期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高 (百万円)	158,655	168,959	168,497	180,384	194,759
経常利益 (百万円)	4,371	3,362	4,379	4,772	5,798
当期純利益 (百万円)	2,406	1,796	713	1,428	1,842
資本金 (百万円)	12,322	12,790	13,806	14,428	14,428
発行済株式総数 (株)	56,819,388	58,642,340	62,595,630	65,013,859	65,013,859
純資産額 (百万円)	30,455	32,715	35,424	37,052	36,919
総資産額 (百万円)	82,588	78,659	80,221	80,757	76,190
1株当たり純資産額 (円)	536.69	558.83	567.21	571.52	569.71
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	42.69	31.21	11.78	22.66	28.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.60	27.97	11.16	22.13	-
自己資本比率 (%)	36.9	41.6	44.2	45.9	48.5
自己資本利益率 (%)	8.3	5.7	2.1	3.9	5.0
株価収益率 (倍)	12.25	20.73	65.96	29.79	19.18
配当性向 (%)	32.8	44.9	118.8	61.8	49.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,554 〔6,091〕	1,563 〔5,987〕	1,639 〔5,836〕	1,621 〔6,045〕	1,696 〔6,345〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第47期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第46期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

当社(昭和22年12月17日株式会社松田商店として設立し、昭和54年10月株式会社カスミストアに商号を変更)は、昭和55年3月1日実質上の存続会社であります株式会社カスミストア(昭和36年6月16日株式会社霞ストアとして設立し、昭和43年10月株式会社カスミストアと商号変更)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併し、さらに昭和60年8月業容の多角化に伴い株式会社カスミに商号を変更いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した株式会社カスミストアが実質上の存続会社であるため、以下の記載事項は実質上の存続会社について記載しております。

- 昭和36年6月 株式会社霞ストア設立。
7月 1号店として石岡金丸店開店。
昭和43年10月 本部センター完成、同時に本店移転、商号を株式会社カスミストアに変更。
昭和46年5月 完全セルフサービス方式を採用し、阿見店開店。
昭和49年12月 栃木県に進出し、二宮店開店。
昭和50年1月 コンピューターを導入し、受注発注のシステム化を図る。
昭和51年2月 千葉県に進出し、湖北店開店。
12月 生鮮加工センター完成稼働、食肉の集中加工を開始。
昭和54年5月 埼玉県に進出し、春日部藤塚店開店。
昭和55年3月 株式額面を50円に変更するため、株式会社カスミストア(旧株式会社松田商店)に吸収合併。
7月 中央流通センター完成稼働、物流の効率化を図る。
昭和56年8月 群馬県に進出し、大泉店開店。
昭和57年9月 当社初のショッピングセンターとしてピアタウン土浦店開店。
12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和59年8月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
昭和60年8月 業容の多角化に伴い商号を株式会社カスミに変更。
昭和62年2月 惣菜等の食品製造会社として株式会社毎日の食卓センター(現株式会社ローズコーポレーション《連結子会社》)を設立。
昭和63年3月 家電専門店の運営を目的として株式会社カスミ家電(現株式会社ワンダーコーポレーション《関連会社》)設立。
平成3年11月 POSシステムの導入を完了。
平成5年2月 つくばセンター稼働。
平成6年3月 生鮮加工センター増築、当日日付精肉商品の全店供給開始。
平成11年9月 八郷店開店、百店舗達成。
平成12年6月 本店の住所を茨城県つくば市西大橋599番地1へ移転。
平成13年8月 旅行業の代理店業務を目的として株式会社カスミトラベル《連結子会社》設立。
平成15年6月 イオン株式会社と業務及び資本提携契約を締結。
平成16年10月 株式会社ワンダーコーポレーション株式の一部売却及び同社の公募増資に伴い、同社及びその子会社は、連結子会社から関連会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社6社で構成され、小売及び小売周辺業務を主な事業とし、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(小売事業)

区分	会社名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)セイブ
ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売事業	(株)ワンダーコーポレーション (株)ワンダーネット

(小売周辺事業)

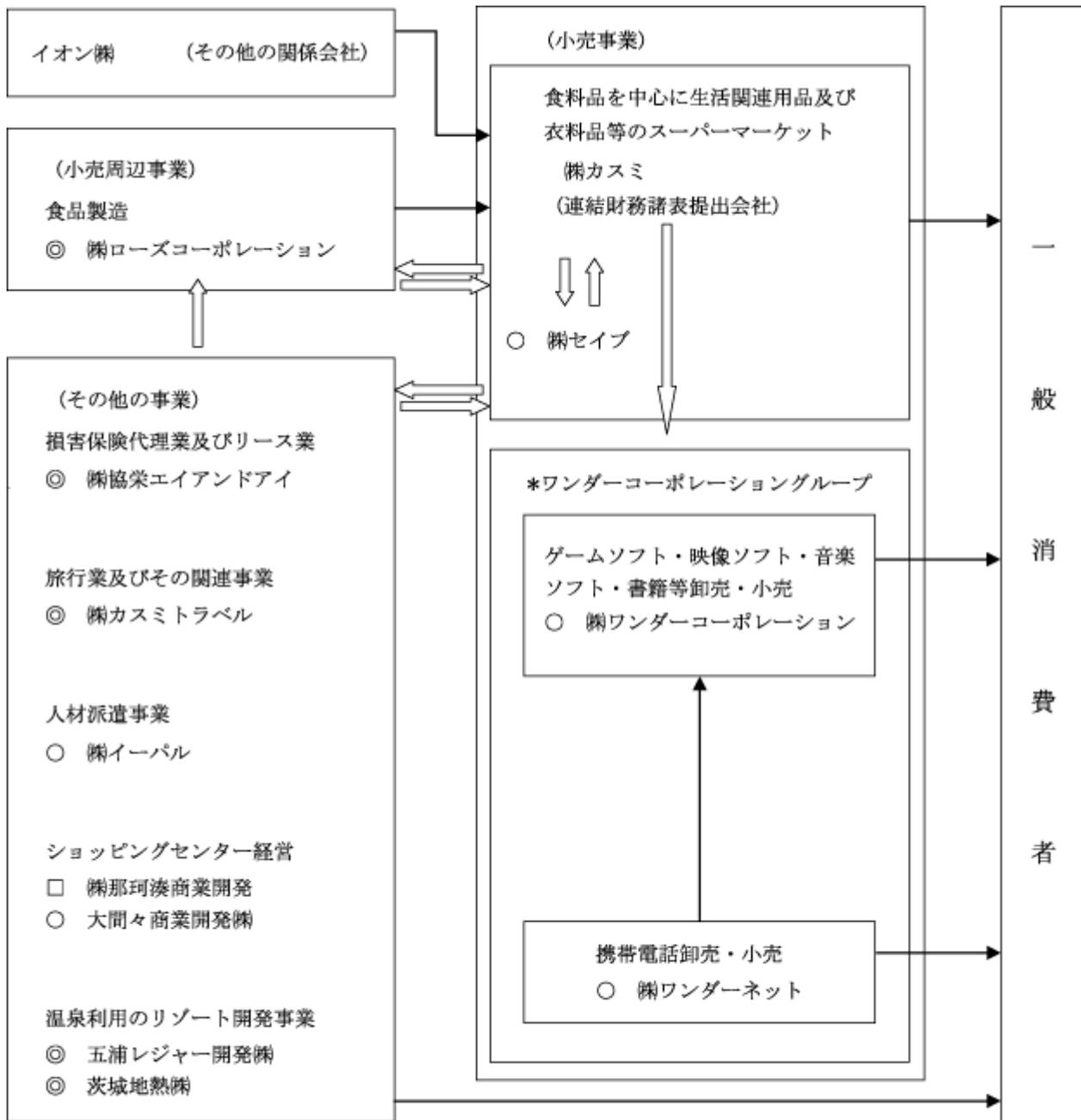
区分	会社名
食品製造	(株)ローズコーポレーション

(その他の事業)

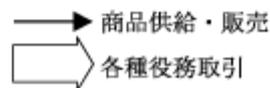
区分	会社名
損害保険代理業及びリース業	(株)協栄エイアンドアイ
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル
人材派遣事業	(株)イーパル
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)
温泉利用のリゾート開発事業	五浦レジャー開発(株) 茨城地熱(株)

- (注) 1. 協栄エステート(株)は平成19年8月24日に解散決議し、平成19年11月22日に清算を結了いたしました。
2. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)近畿ワンダックス及び(株)中部ワンダックスは、平成19年3月1日をもって(株)ワンダーコーポレーションと合併いたしました。
3. (株)イーパルは、人材派遣事業を主として平成19年12月19日に設立され、当社が平成20年2月28日に同社の第三者割当を引き受けたことにより持分法適用関連会社となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社 5社
- 持分法適用関連会社 5社
- 持分法非適用関連会社 1社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	役員の兼任 (名)	関係内容
(連結子会社) ㈱ローズコーポレーション	茨城県土浦市	423	食品製造	100.0 ()	2	商品の仕入 事務処理代行の受託
㈱協栄エイアンドアイ	茨城県つくば市	55	損害保険代理業・リース業	100.0 ()	1	リース契約 債務保証
㈱カスミトラベル	茨城県つくば市	90	旅行業及びその関連事業	100.0 ()	2	事務処理代行の受託 債務保証
五浦レジャー開発㈱	茨城県土浦市	10	温泉利用のリゾート 開発事業	100.0 ()	2	事務所の貸与
茨城地熱㈱	茨城県北茨城市	86		100.0 (100.0)	1	なし
(持分法適用関連会社) ㈱ワンダーコーポレーション (注) 2	茨城県つくば市	2,358	ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品及び携帯電話、化粧品とこれらに関連する商品の販売を主体とした小売事業	44.5 ()	1	事務所・店舗の賃貸 事務処理代行の受託
㈱ワンダーネット	茨城県つくば市	10		44.5 (44.5)		なし
大間々商業開発㈱	群馬県みどり市	30	ショッピングセンターの経営	40.0 ()		店舗の賃借
㈱セイブ	茨城県水戸市	327	スーパーマーケットの経営	25.1 ()	1	ロイヤリティ・物流手数料の収受、食品加工業務の受託 債務保証
㈱イーバル	茨城県つくば市	30	人材派遣事業	36.7 ()		事務所の賃貸
(その他の関係会社) イオン(株) (注) 2	千葉県千葉市美浜区	199,054	総合小売業	(被所有) 32.8	2	商品の仕入

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 (株)近畿ワンダックス及び(株)中部ワンダックスは、平成19年3月1日をもって(株)ワンダーコーポレーションと合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
小売事業及び小売周辺事業	1,772	(6,517)
その他の事業	27	(39)
合計	1,799	(6,556)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
1,696(6,345)	39.3	15.1	5

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、パートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟カスミグループ労働組合連合会と称し、昭和51年4月13日に結成しております。平成20年2月29日現在における組合員数は4,427名(含む正社員、パートナー社員)で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は、組合結成以来労働争議らしきものもなく、きわめて良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油・穀物価格の高騰、サブプライム問題による金融市場の混乱など、先行き不透明感が強まりました。個人消費におきましても、雇用・所得環境の伸び悩み、住民税の負担増やガソリン価格の上昇、さらには株価の低迷が消費マインドを悪化させ低調に推移しました。

小売業界におきましては、仕入コスト・経費が上昇する一方で価格競争は益々激化し、また、食品の安全・安心に対する消費者の信頼を大きく揺るがす事件が相次ぐなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、カスミグループはお客様の満足度を最優先する食の顧客満足業を目指し、地域密着の営業戦略を推進してまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、2,028億29百万円(前年同期比7.3%増)となりました。また、営業利益は61億31百万円(前年同期比15.5%増)、経常利益は67億32百万円(前年同期比16.7%増)となりました。当期純利益は24億87百万円(前年同期比70.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

株式会社カスミは、地域の一店一店が、お客様に「わたしの町のカスミ」と思っていただけの店づくりに取り組みました。地域の伝統行事や食文化を掘り起こしてお客様に紹介する取り組みや、地域の生活催事に対応した品揃え・売場作りなど、地域に根ざした店づくりを推進いたしました。また、店内情報誌「週刊ちゃ～ぶる」にて旬の商品・新商品・料理のレシピなどをご案内し、かつ、紙面と連動した情報提供型の売場づくりを行いました。食の安全確保の取り組みでは、「安全管理委員会」を発足し、商品の安全管理・衛生管理体制の構築と法令遵守及び社内ルールの徹底を図りました。

人事・教育面におきましては、「女性かがやき委員会」を発足し、女性が働きやすい環境の整備と管理職への積極的登用を推進いたしました。また、正社員登用制度を導入し、人材の活性化に取り組みました。研修体制の整備では、鮮魚・惣菜・レジなどの技術レベルアップを担うトレーニングスクールを移転・集約し、これまでの約2倍の規模に拡張いたしました。店舗と同様の作業環境でより実践的な研修を行い、商品化技術・接客向上に努めております。

環境活動におきましては、お客様にご協力いただきながらお買物袋持参運動を継続しており、フードオフストッカーでは全店でレジ袋の無料配布を中止しております。さらに当期は、行政、市民団体とレジ袋削減に関する協定を締結した茨城県ひたちなか市内の5店舗、及び新店のミーモ店(茨城県水戸市)においてもレジ袋の無料配布を中止し、この取り組みを合計18店舗に拡大いたしました。

出店につきましては、押堀店(千葉県東金市)、フードスクエアロックシティ水戸南店(茨城県東茨城郡茨城町)、フードスクエアロックシティ守谷店(茨城県守谷市)、荒川本郷店(茨城県稲敷郡阿見町)、ミーモ店(茨城県水戸市)、田間店(千葉県東金市)、笠間店(茨城県笠間市)、フィズ店(茨城県猿島郡境町)の計8店舗を開店いたしました。

既存店の活性化につきましては、水海道店、花崎店、八郷店、フードスクエア土浦ピアタウン店の4店舗の改装を行うとともに、渡里店、サンモリノ那珂店、守谷店、三郷店、常澄店の5店舗をフードオフストッカー業態に転換いたしました。また、真壁店、旧笠間店、谷和原店の3店舗を経営効率化の観点から閉鎖し、当期末の店舗数は133店舗となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は2,019億41百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益56億99百万円（前年同期比18.9%増）と増収増益となりました。

（小売周辺事業）

食品製造子会社であります株式会社ローズコーポレーションは、商品開発力の向上に取り組むとともに、主力事業である米飯ラインの増強及び不採算ラインの撤退を行い、収益力の強化を図りました。これらの結果、営業収益48億49百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益3億21百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、平成19年7月に株式会社協栄エイアンドアイの自動車販売及び自動車整備事業を事業譲渡し、また、平成19年8月に協栄エステート株式会社を解散したことにより、営業収益16億60百万円（前年同期比45.5%減）、営業利益1億6百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

（注）各セグメントの数値は、同一セグメント内の取引額を控除したものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金という」）は、前年同期に比べ残高が4億51百万円増加し、104億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は94億5百万円と前年同期と比べ21億48百万円（29.6%増）の増加となりました。これは、主に法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27億46百万円と前年同期と比べ30億84百万円（52.9%減）の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少及び、投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は62億6百万円と前年同期と比べ20億66百万円（49.9%増）の増加となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		営業収益(百万円)	前年同期比(%)
小売事業及び小売周辺事業	小売事業	201,567	107.9
	小売周辺事業	186	188.3
その他の事業		1,076	51.7
合計		202,829	107.3

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		仕入高(百万円)	前年同期比(%)
小売事業及び小売周辺事業	小売事業	137,656	108.1
	小売周辺事業	2,186	107.4
その他の事業		254	28.7
合計		140,096	107.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

小売業界を取り巻く経営環境は、石油製品や食料品など生活必需品の価格上昇により、消費者の生活防衛意識は益々強まると予想され、厳しさが続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社は、引き続き、お客様満足の見点で「おいしさと利便性の追求」をテーマとした店づくりに取り組んでまいります。変化するライフスタイルと地域特性に対応したマーチャンダイジング、サービスの提供と、トップバリュの価格優位性を活かした売場作りにより差別化を行ってまいります。また、お買物袋持参運動やリサイクル活動の拡大推進、省エネルギー型の店舗づくりなど、地域社会の一員として環境活動にも積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(小売事業における市場動向及び競合等の影響について)

現在スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費の動向、消費税改正等の法的動向、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も大型店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは衣料品、食料品を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗展開について)

当社グループは、「スーパーマーケット」を中心に多店舗展開を行っております。出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合、当初計画の変更や、計画外の新規出店や店舗閉鎖が発生する可能性があり、これに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(食品の安全性について)

当社グループは、お客様に安心してお買い物をしていただけるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒の発生や、牛海綿状脳症(BSE)・鳥インフルエンザ等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(災害等の発生による影響について)

当社グループは、国内において店舗又は事務所、食品製造工場、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(情報リスクについて)

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。社内情報管理規程等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ42億35百万円（5.1%減）減少し、781億54百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ6億44百万円（3.5%増）増加し、188億7百万円となりました。主に現金及び預金の増加4億41百万円、受取手形及び売掛金の増加2億95百万円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ48億80百万円（7.6%減）減少し、593億46百万円となりました。主に借地権償却による無形固定資産の減少10億22百万円、投資有価証券の減少21億3百万円及び繰延税金資産の減少11億55百万円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ16億22百万円（5.5%減）減少し、278億58百万円となりました。主に支払手形及び買掛金の増加9億9百万円、短期借入金の減少31億23百万円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ30億18百万円（18.1%減）減少し、136億94百万円となりました。主に長期借入金の減少24億49百万円によるものであります。

当連結会計年度の負債合計額は前連結会計年度末に比べ46億40百万円（10.0%減）減少し、415億52百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度の純資産額は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円（1.1%増）増加し、366億1百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ残高が4億51百万円増加し、104億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は94億5百万円と前年同期と比べ21億48百万円（29.6%増）の増加となりました。これは、主に法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27億46百万円と前年同期と比べ30億84百万円（52.9%減）の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少及び、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は62億6百万円と前年同期と比べ20億66百万円（49.9%増）の増加となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または金融機関等からの借入により資金調達しております。借入による資金調達につきましては、運転資金は期限が1年以内の短期借入で調達しております。また、設備投資資金などの長期資金は、概ね固定金利の長期借入金により調達しております。当社グループは、当連結会計年度においても有利子負債の削減に努めており、前連結会計年度末の有利子負債残高は166億9百万円から55億72百万円減少し、110億37百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結経営成績は営業収益2,028億29百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益61億31百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益67億32百万円（前年同期比16.7%増）となりました。当期純利益は、24億87百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

営業収益及び営業総利益

当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度に比べ137億64百万円増加し、2,028億29百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、営業総利益は前連結会計年度に比べ38億14百万円増加し、612億67百万円（前年同期比6.6%増）となりました。これは、主に新規店舗の出店数増加に伴う売上高及び営業収入の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費及び営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ29億92百万円増加し、551億36百万円となりました。これは、主に店舗増加によるものであります。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ8億22百万円増加し、61億31百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、有利子負債の削減による支払利息の減少により改善し、経常利益は前連結会計年度に比べ9億61百万円増加し、67億32百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、特別利益に投資有価証券売却益、特別損失に過年度借地権償却及び減損損失を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ10億31百万円増加し、24億87百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主要な設備投資は、主に当社店舗について行われ、押堀店（千葉県東金市）、フードスクエアロックシティ水戸南店（茨城県東茨城郡茨城町）、フードスクエアロックシティ守谷店（茨城県守谷市）、荒川本郷店（茨城県稲敷郡阿見町）、ミーモ店（茨城県水戸市）、田間店（千葉県東金市）、笠間店（茨城県笠間市）、フィズ店（茨城県猿島郡境町）の計8店舗を新規出店いたしました。また、既存店では、水海道店、花崎店、八郷店、フードスクエア土浦ピアタウン店の4店舗の改装を行うとともに、渡里店、サンモリノ那珂店、守谷店、三郷店及び常澄店の5店舗を「フードオフストッカー」へ業態転換いたしました。一方で、経営効率の観点から、真壁店、旧笠間店及び谷和原店の3店舗を閉店いたしました。

これらの結果当社グループの設備投資額は、小売事業45億96百万円、小売周辺事業1億22百万円及びその他事業2億15百万円の合計49億34百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨城県 土浦ピアタウン店(土浦市) 他84店舗	店舗	11,205	4,153 (70,122) 《761,747》	356 [217]	15,715 [217]	829 3,738
千葉県 湖北店(我孫子市) 他18店舗	店舗	2,146	637 (3,953) 《141,753》	64 [35]	2,848 [35]	194 862
埼玉県 春日部藤塚店(春日部市) 他18店舗	店舗	1,860	621 (6,601) 《76,385》	76 [33]	2,558 [33]	182 901
栃木県 真岡店(真岡市) 他6店舗	店舗	622	327 (5,062) 《51,971》	19 [5]	969 [5]	58 268
群馬県 館林店(館林市) 他2店舗	店舗	645	() 《23,527》	17 [0]	662 [0]	35 172
中央流通センター (茨城県かすみがうら市) 他1拠点	物流施設	373	835 (51,420) 《9,721》	13 []	1,222 []	13 3
生鮮加工センター (茨城県土浦市)	加工施設	506	() 《21,447》	117 [0]	623 [0]	48 220
本部及び研修施設 (茨城県つくば市他)	事務所及び 研修施設	2,058	245 (10,269) 《60,222》	327 [20]	2,631 [20]	337 138
貸店舗	店舗	1,660	1,565 (35,413) 《229,383》	3 [18]	3,229 [18]	

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は機械装置及び器具備品であります。
2 上記中の《外書》は賃借面積(㎡)であります。
3 上記中の[外書]は借地権であります。
4 記載金額に消費税等は含んでおりません。
5 上記従業員数の 外書 はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。
6 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

名称	契約期間	年間リース料 (百万円)	契約残高 (百万円)
商業設備	5年	1,333	2,644

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社 小売事業及び小売周辺事業

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ローズコーポレーション	千代田工場 (茨城県かすみがうら市)	工場	444	() 《 》	32 []	477 []	76 172

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は機械装置及び器具備品であります。
2 上記中の《外書》は賃借面積(㎡)であります。
3 上記中の[外書]は借地権であります。
4 記載金額に消費税等は含んでおりません。
5 上記従業員数の 外書 はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

(3) 国内子会社 その他の事業

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱協栄エイアンドアイ	本部(茨城県土浦市)	事務所	25	() 《1,987》	0 [3]	26 [3]	16 8
茨城地熱㈱	給湯施設(茨城県北茨城市)	給湯施設	4	() 《 》	55 [10]	59 [10]	1

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は機械装置及び器具備品であります。
2 上記中の《外書》は賃借面積(㎡)であります。
3 上記中の[外書]は借地権であります。
4 上記従業員数の 外書 はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。
5 記載金額に消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定 金額総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
							着手	完了	
当社 堀米店	栃木県 佐野市	小売事業	店舗	122	2	自己資金 及び借入金	平成20年2月	平成20年3月	売場面積 2,225㎡の 増加
当社 八街朝日店	千葉県 八街市	小売事業	店舗	490	199	自己資金 及び借入金	平成19年10月	平成20年4月	売場面積 2,373㎡の 増加
当社 新石岡店 (仮称)	茨城県 石岡市	小売事業	店舗	502	27	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成20年9月	売場面積 2,287㎡の 増加
当社 つくばSC店 (仮称)	茨城県 つくば市	小売事業	店舗	379	2	自己資金 及び借入金	平成20年7月	平成20年10月	売場面積 3,263㎡の 増加
当社 前橋SC店 (仮称)	群馬県 前橋市	小売事業	店舗	610	1	自己資金 及び借入金	平成20年7月	平成20年11月	売場面積 3,201㎡の 増加
当社 新境店 (仮称)	茨城県 猿島郡 境町	小売事業	店舗	360		自己資金 及び借入金	平成20年7月	平成20年11月	売場面積 2,413㎡の 増加
当社 新小川店 (仮称)	茨城県 小美玉市	小売事業	店舗	774	9	自己資金 及び借入金	平成20年9月	平成21年2月	売場面積 2,340㎡の 増加
当社 宇都宮テクノポリス店 (仮称)	栃木県 宇都宮市	小売事業	店舗	400	102	自己資金 及び借入金	平成20年9月	平成21年2月	売場面積 2,179㎡の 増加

- (注) 1 上記金額は、経費及びリース契約額を含んでおりません。
2 前連結会計年度において計画しておりました新鹿沼店は出店計画を取り止めました。
3 宇都宮テクノポリス店は着手及び完了予定を変更しております。
4 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定 金額総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
							着手	完了	
当社 結城店	茨城県 結城市	小売事業	店舗	149		自己資金	平成20年7月	平成20年7月	店舗環境 整備
当社 協和店	茨城県 筑西市	小売事業	店舗	74		自己資金	平成20年7月	平成20年7月	店舗環境 整備

- (注) 1 上記金額は、経費及びリース契約額を含んでおりません。
2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(3) 売却

該当するものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,013,859	65,013,859	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	65,013,859	65,013,859		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注)	1,822,952	58,642,340	468	12,790	468	10,511
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注)	3,953,290	62,595,630	1,015	13,806	1,015	11,527
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)	2,418,229	65,013,859	621	14,428	621	12,149

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	16	349	72	-	5,223	5,692	
所有株式数(単元)	-	10,836	290	32,212	5,171	-	15,958	64,467	546,859
所有株式数の割合(%)	-	16.81	0.45	49.97	8.02	-	24.75	100.00	

(注) 1 自己株式209,315株は、「個人その他」に209単元及び「単元未満株式の状況」に315株を含めて記載しております。なお、平成20年2月29日現在の実保有残高は209,315株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	21,064	32.40
カスミ取引先持株会	茨城県つくば市西大橋599番地1	2,375	3.65
財団法人神林留学生奨学会	茨城県つくば市西大橋599番地1 カスミつくばセンター内	2,300	3.54
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社バックオフィス部内)	1,856	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,734	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,300	2.00
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1-1-1	1,154	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,131	1.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	1,000	1.54
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	963	1.48
計		34,878	53.65

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 935千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,169千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,258,000	64,258	
単元未満株式	普通株式 546,859		
発行済株式総数	65,013,859		
総株主の議決権		64,258	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式315株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カスミ	茨城県つくば市西大橋599 番地1	209,000		209,000	0.32
計		209,000		209,000	0.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	27,654	17
当期間における取得自己株式	1,794	0

（注）当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）
引き受ける者の募集を行った自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	209,315		211,109	

（注）当期間における保有自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、収益力の向上と企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、当社は会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、期末配当は普通配当7円とし、中間配当の7円を加えた1株当たり年間配当金を14円といたしました。この結果、配当性向は49.3%となりました。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設、改装などの設備投資に備えたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月12日 取締役会決議	453	7
平成20年4月18日 取締役会決議	453	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	593	730	844	830	691
最低(円)	450	524	570	626	513

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	614	631	630	621	597	580
最低(円)	580	589	573	584	513	541

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		小 瀨 裕 正	昭和16年3月12日生	昭和40年4月 平成9年5月 平成12年9月 平成13年5月 平成14年3月	(株)主婦の店ダイエー(現・(株)ダイエー)入社 同社専務取締役 当社顧問 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	44
取締役副社長 上席執行役員	商品統括本部 マネジャー兼 フードオフ 運営事業本部 マネジャー	石 原 俊 明	昭和23年9月12日生	平成8年9月 平成11年2月 平成13年2月 平成13年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成19年5月 平成19年6月	(株)たいらや入社 同社専務取締役 当社入社第3販売本部マネジャー 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社上席執行役員フードオフ運営 事業本部マネジャー(現任)兼加 工食品本部マネジャー 当社取締役副社長に就任(現任) 当社商品統括本部マネジャー(現 任)	(注)3	21
専務取締役 上席執行役員	ストア サティス ファクション 業務本部マネ ジャー兼開発 企画本部マネ ジャー兼コン プライアンス 統括室マネ ジャー	藤 田 元 宏	昭和30年7月11日生	昭和53年3月 平成10年9月 平成12年5月 平成16年5月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年5月 平成19年5月	当社入社 当社人事部マネジャー 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社上席執行役員業務サービス本 部マネジャー兼コンプライアンス 統括室マネジャー 当社上席執行役員ストアサティス ファクション業務本部マネジャー 兼コンプライアンス統括室マネ ジャー 当社上席執行役員ストアサティス ファクション業務本部マネジャー 兼開発企画本部マネジャー兼コン プライアンス統括室マネジャー (現任) 当社専務取締役に就任(現任)	(注)3	16
常務取締役 上席執行役員	カスタマー サティス ファクション 企画本部 マネジャー兼 環境社会 貢献部 マネジャー	鈴 木 信 行	昭和25年10月15日生	昭和48年4月 平成14年2月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年5月 平成19年6月	ジャスコ(株)(現・イオン(株))入 社 同社SSM商品本部コーディネ ーター部長 当社入社 当社執行役員加工食品本部副本 部マネジャー兼商品企画部マネ ジャー 当社執行役員カスタマーサティス ファクション企画本部マネジャー 兼カスタマーサティスファクショ ン商品企画部マネジャー兼環境社 会貢献部マネジャー 当社常務取締役兼上席執行役員カ スタマーサティスファクション企 画本部マネジャー兼カスタマーサ ティスファクション商品企画部マ ネジャー兼環境社会貢献部マネ ジャー 当社常務取締役兼上席執行役員カ スタマーサティスファクション企 画本部マネジャー兼環境社会貢献 部マネジャー(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
----	----	----	------	----	----	-----------

常務取締役 上席執行役員	経営管理本部 マネジャー兼 経営企画部 マネジャー 兼財務部 マネジャー	福井 博文	昭和28年3月16日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年11月 平成17年3月 平成18年5月 平成19年5月	(株)三和銀行(現・(株)三菱東京 UFJ銀行)入行 同行神奈川公務法人部長 当社入社 当社財務経理本部マネジャー 当社経営管理本部マネジャー兼 経営企画部マネジャー兼財務部 マネジャー(現任) 当社執行役員に就任 当社取締役兼執行役員に就任 当社常務取締役兼上席執行役員に 就任(現任)	(注)3	6
取締役		荻澤 誠	昭和25年2月5日生	昭和45年4月 昭和50年8月 平成8年2月 平成8年5月 平成12年5月 平成15年6月 平成16年5月	中央録音機入社 当社入社 当社人事部マネジャー 当社取締役就任 当社常務取締役に就任 ㈱セイブ代表取締役に就任 (現任) 当社取締役に就任 (現任)	(注)3	14
取締役 相談役		岡田 元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 平成15年5月 平成16年5月	ジャスコ(株)(現・イオン(株))入 社 同社取締役兼代表執行役社長(現 任) 当社取締役相談役に就任(現任)	(注)3	
取締役 執行役員	人事総務本部 マネジャー兼 秘書室 マネジャー	内田 勉	昭和28年6月28日生	昭和51年3月 平成17年3月 平成18年7月 平成19年5月	当社入社 当社執行役員に就任(現任) 当社人事総務本部マネジャー兼 秘書室マネジャー(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	4
取締役 執行役員	フードスクエ ア運営事業本 部マネジャー	石井 俊樹	昭和31年11月26日生	昭和54年3月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社フードスクエア運営事業本部 副本部マネジャー 当社取締役兼執行役員に就任(現 任) 当社フードスクエア運営事業本部 マネジャーに就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役		小林 良美	昭和20年11月18日生	昭和44年3月 昭和50年6月 平成7年2月 平成8年5月 平成13年5月	釜屋化学工業㈱入社 当社入社 当社生鮮加工センターマネジャー 当社取締役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	15
常勤監査役		島田 久	昭和24年12月1日生	昭和47年4月 昭和53年9月 平成6年6月 平成8年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年5月	㈱土浦京成百貨店入社 当社入社 当社経理部マネジャー 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 ㈱ティ・エイチ・オー・エム代表 取締役社長に就任 当社上席執行役員開発企画本部 マネジャーに就任 当社監査役に就任(現任)	(注)5	9
監査役		今井 健夫	昭和17年1月29日生	昭和42年4月 平成11年5月	弁護士登録 当社監査役に就任(現任)	(注)6	
監査役		窪川 秀一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月 昭和55年8月 昭和61年7月 平成15年5月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 窪川公認会計士事務所(現・窪川 パートナー会計事務所)開設(現 任) 当社監査役に就任(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式 数(千株)
監査役		若林 秀樹	昭和32年10月24日生	平成9年10月 平成16年7月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年5月	ジャスコ(株)(現・イオン(株)) 入社 同社財務部長 同社経理部長 同社執行役員(現任) 同社グループ財務担当(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	
計							139

- (注) 1. 取締役 岡田元也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 今井健夫、窪川秀一及び若林秀樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では業務執行における責任と役割を明確にすることにより、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図るため、平成17年3月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は平成20年5月28日現在、上記記載の取締役6名及び以下に示す6名で構成されております。

役 位	氏 名	担 当 業 務
執 行 役 員	柳 田 一 雄	フードオフ販売部マネジャー
執 行 役 員	吉 沢 清	フードマーケット第1販売本部マネジャー
執 行 役 員	高 橋 政 信	デイリー部マネジャー
執 行 役 員	代々城 忠 義	コンプライアンス統括室副室マネジャー兼監査マネジャー
執 行 役 員	笛 木 始	フードマーケット第2販売本部マネジャー
執 行 役 員	高 塚 進	デリカ食品本部マネジャー

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業倫理に沿った透明性の高い経営を行い、事業競争力の強化と併せてグループ経営全般にわたる企業価値の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化充実を経営の最優先課題と位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は取締役会、執行役員制、監査役会を採用しており、経営上の意思決定、監督、執行及び経営監視の機能を明確に区分しております。また、コンプライアンス統括室を設置し、内部統制の基本となる倫理・法令遵守推進体制の整備強化を図っております。

取締役会

当社の取締役会は経営の基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行う機関として原則毎月1回開催しております。取締役は9名（平成20年2月29日現在）で構成され、そのうち1名は社外取締役であります。また、監査役5名が出席し、必要に応じて意見を述べております。

執行役員制

当社は、経営機能の強化及び取締役会における経営意思決定の迅速化を図ると共に業務執行機能を強化するために平成17年3月より執行役員制度を採用しております。執行役員会は取締役会の監督の下原則毎週1回開催しており、取締役、執行役員の役割分担の明確化を図っております。

内部監査

当社の内部監査部門はコンプライアンス統括室に設置されており、4名で構成されております。監査部門は各部門及び店舗において業務全般にわたる監査を実施し、監査結果はコンプライアンス統括室及び監査役会に報告され、問題点については改善事項として適時指導する体制を採っております。

監査役会

当社は、監査役制を採用しております。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況の報告を受け、また重要な決裁文書等を閲覧し、経営に関する監視を行っております。また、常勤監査役は執行役員会等の重要な会議に出席し、執行役員の職務執行への監査機能を果たしております。

会計監査

当社は監査法人トーマツとの間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場をもっており、各々の監査方針や期中に発生した問題について情報交換を行っております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西岡雅信、陸田雅彦の2名の業務執行社員であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名、その他3名であります。なお、監査年数は7年を経過しておりませんので記載しておりません。

内部統制システムの整備の状況

内部統制の整備については、その基盤となる倫理・法令遵守体制の強化に取り組んでおります。当社の従業員行動規範となる「カスミ行動憲章」を制定し、同時に社内研修を充実させ、コンプライアンスの一層の徹底を図るとともに、法令や「カスミ行動憲章」に反する行為を未然に防止するために、コンプライアンス統括室に内部通報窓口として「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しております。また、内部統制の仕組みのなかで、コンプライアンス統括室を中心に企業経営及び日常業務に関して複数の法律事務所と、業務全般にわたり専門分野に応じて、随時アドバイスを受けております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

取締役を支払った報酬	181百万円	（うち社外取締役1名	3百万円）
監査役を支払った報酬	43百万円	（うち社外監査役2名	12百万円）
計	225百万円		

監査報酬（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	35百万円
上記以外の業務に基づく報酬（注）	2百万円

（注）公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、内部統制に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役1名はイオン（株）の取締役兼代表執行役社長であります。イオン（株）は、当社の主要株主であり、当社株式の32.8%（議決権比率）を保有しております（その他の関係会社）。また、当社は業務及び資本提携に関する基本合意書を締結しております。

(5) 取締役の定数

「当会社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

「当会社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、「当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。」旨を定款に定めております。

(10) 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、「当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。」旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載してありましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	9,992		10,434	
2 受取手形及び売掛金		609		905	
3 たな卸資産		3,529		3,635	
4 繰延税金資産		1,046		1,075	
5 その他		2,992		2,757	
6 貸倒引当金		6		0	
流動資産合計		18,163	22.0	18,807	24.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	57,968		59,314	
減価償却累計額		35,535	22,432	37,549	21,764
(2) 機械装置及び運搬具		4,084		3,950	
減価償却累計額		3,276	808	3,223	727
(3) 器具備品		5,512		5,256	
減価償却累計額		4,146	1,365	4,100	1,156
(4) 土地	2		10,207		9,981
(5) 建設仮勘定			498		840
有形固定資産合計			35,312		34,469
2 無形固定資産					
(1) のれん			253		211
(2) 借地権			1,480		14
(3) その他			1,147		1,632
無形固定資産合計			2,881		1,859
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		9,412		7,309
(2) 長期貸付金			16		3
(3) 敷金・保証金			11,417		11,637
(4) 繰延税金資産			3,583		2,428
(5) その他			2,345		2,318
(6) 貸倒引当金			743		678
投資その他の資産合計			26,032		23,017
固定資産合計			64,226		59,346
資産合計			82,390		78,154
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	13,408		14,318	
2 短期借入金	2	7,619		4,496	
3 未払法人税等		791		504	
4 賞与引当金		1,137		1,203	
5 その他		6,523		7,335	
流動負債合計		29,481	35.8	27,858	35.7
固定負債					
1 長期借入金	2	8,989		6,540	
2 繰延税金負債		49		5	
3 退職給付引当金		1,739		1,688	
4 役員退職慰労引当金		0		3	
5 債務保証損失引当金		1			
6 負ののれん		97		90	
7 預り保証金		4,479		4,308	
8 その他		1,354		1,057	
固定負債合計		16,712	20.3	13,694	17.5
負債合計		46,193	56.1	41,552	53.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		14,428	17.5	14,428	18.5
2 資本剰余金		14,116	17.1	14,116	18.1
3 利益剰余金		6,202	7.5	7,782	9.9
4 自己株式		104	0.1	121	0.2
株主資本合計		34,643	42.0	36,205	46.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,553	1.9	396	0.5
評価・換算差額等合計		1,553	1.9	396	0.5
純資産合計		36,196	43.9	36,601	46.8
負債純資産合計		82,390	100.0	78,154	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			182,565	100.0		196,011	100.0
売上原価			131,612	72.1		141,562	72.2
売上総利益			50,953	27.9		54,449	27.8
営業収入			6,499	3.6		6,818	3.4
営業総利益			57,452	31.5		61,267	31.2
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,230			2,338		
2 配送費		2,791			2,988		
3 貸倒引当金繰入額					42		
4 従業員給与賞与		20,004			21,072		
5 賞与引当金繰入額		1,125			1,183		
6 退職給付費用		417			392		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		2			2		
8 福利厚生費		2,227			2,359		
9 水道光熱費		3,680			4,043		
10 減価償却費		3,693			3,614		
11 賃借料		7,562			8,012		
12 その他		8,407	52,144	28.6	9,085	55,136	28.1
営業利益			5,308	2.9		6,131	3.1
営業外収益							
1 受取利息		40			48		
2 受取配当金		37			43		
3 負ののれん償却額		7			7		
4 持分法による投資利益		495			494		
5 その他の営業外収益		170	751	0.4	227	821	0.4
営業外費用							
1 支払利息		253			205		
2 その他の営業外費用		36	289	0.1	14	220	0.1
経常利益			5,771	3.2		6,732	3.4
特別利益							
1 固定資産売却益	1	40			3		
2 投資有価証券売却益		38			1,023		
3 貸倒引当金戻入益		33			134		
4 その他		8	120	0.1	18	1,179	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産除却損 及び売却損	2	216		85	
2 投資有価証券評価損		7			
3 減損損失	3	1,931		1,011	
4 過年度借地権償却				1,075	
5 固定資産臨時償却費	4	266			
6 事業譲渡損				93	
7 貸倒引当金繰入額		38		26	
8 その他	5	219	2,680	134	2,426
税金等調整前当期純利益			3,210		5,485
法人税、住民税 及び事業税		1,563		1,166	
法人税等調整額		192	1,755	1,832	2,998
当期純利益			1,455		2,487

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	13,806	13,495	5,624	75	32,850
連結会計年度中の変動額					
転換社債転換による新株発行	621	621			1,242
剰余金の配当			877		877
当期純利益			1,455		1,455
自己株式の取得				28	28
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	621	621	578	28	1,792
平成19年2月28日残高(百万円)	14,428	14,116	6,202	104	34,643

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	1,709	1,709	34,560
連結会計年度中の変動額			
転換社債転換による新株発行			1,242
剰余金の配当			877
当期純利益			1,455
自己株式の取得			28
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	156	156	156
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	156	156	1,636
平成19年2月28日残高(百万円)	1,553	1,553	36,196

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	14,428	14,116	6,202	104	34,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			907		907
当期純利益			2,487		2,487
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,579	17	1,562
平成20年2月29日残高(百万円)	14,428	14,116	7,782	121	36,205

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	1,553	1,553	36,196
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			907
当期純利益			2,487
自己株式の取得			17
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,157	1,157	1,157
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,157	1,157	405
平成20年2月29日残高(百万円)	396	396	36,601

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,210	5,485
2 減価償却費		3,683	3,690
3 減損損失		1,931	1,011
4 過年度借地権償却			1,075
5 固定資産臨時償却費		266	
6 事業譲渡損			93
7 固定資産売却却損益		176	81
8 投資有価証券売却損益		38	1,019
9 持分法による投資損益		495	494
10 投資有価証券評価損		7	
11 貸倒引当金の減少額		53	68
12 賞与引当金の増加額		111	66
13 退職給付引当金の増減額(減少)		5	50
14 受取利息及び受取配当金		78	92
15 支払利息		253	205
16 売上債権の増加額		96	323
17 たな卸資産の増加額		347	222
18 仕入債務の増加額		1,156	909
19 預り保証金の増減額(減少)		7	172
20 敷金・保証金の賃料相殺		542	584
21 その他		18	182
小計		10,261	10,943
22 利息及び配当金の受取額		111	128
23 利息の支払額		262	213
24 法人税等の支払額		2,854	1,451
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		7,256	9,405
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻しによる収入		260	10
2 有形固定資産の取得による支出		4,205	3,761
3 有形固定資産の売却による収入		132	71
4 営業譲受による支出	2	420	
5 事業譲渡による収入	3		162
6 投資有価証券の取得による支出		6	5
7 投資有価証券の売却による収入		320	1,680
8 関係会社株式の取得による支出		1,127	11
9 敷金・保証金の差入による支出		660	1,023
10 敷金・保証金の返還による収入		44	62
11 ソフトウェアの取得による支出			444
12 積立保険満期による収入			467
13 その他		171	44
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		5,831	2,746

		前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減額		100	400
2 長期借入金の借入による収入		3,300	2,074
3 長期借入金の返済による支出		6,032	7,246
4 転換社債償還充当金の払込による支出		404	
5 転換社債償還充当金戻しによる収入			288
6 自己株式の取得による支出		28	17
7 配当金の支払額		876	905
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,140	6,206
現金及び現金同等物の増減額(減少)		2,715	451
現金及び現金同等物の期首残高		12,696	9,981
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,981	10,433

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社6社は次のとおりです。 株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル 協栄エステート株式会社 五浦レジャー開発株式会社 茨城地熱株式会社 株式会社ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月24日に清算終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 関連会社 6社 株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 株式会社近畿ワンダックス 株式会社中部ワンダックス 大間々商業開発株式会社 株式会社セイブ 株式会社ワンダーコーポレーションとその子会社であります株式会社ブックランドカスミは平成18年3月1日をもって合併いたしました。また、株式会社近畿ワンダックス及び株式会社中部ワンダックスは、平成19年3月1日をもって株式会社ワンダーコーポレーションと合併いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 関連会社 1社 株式会社那珂湊商業開発</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社5社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。 株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル 五浦レジャー開発株式会社 茨城地熱株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありました協栄エステート株式会社は、平成19年8月24日に解散し、平成19年11月22日に清算終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 関連会社 5社 株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 大間々商業開発株式会社 株式会社セイブ 株式会社イーパル 株式会社近畿ワンダックス及び株式会社中部ワンダックスは、平成19年3月1日をもって株式会社ワンダーコーポレーションと合併いたしました。 株式会社イーパルは、人材派遣事業を主として平成19年12月19日に設立され、当社が平成20年2月28日に同社の第三者割当増資を引受けたことにより関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 関連会社 1社 株式会社那珂湊商業開発</p> <p>(3) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主に売価還元法による原価法 ただし、一部の商品については最終仕入原価法及び個別法による原価法 デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 一部子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 (追加情報) 近年、借地権を利用した出店が増加していることを受け、当下期において店舗建物等の経済的耐用年数の見直し調査を実施した結果、賃借期間が制限された借地上に設置された店舗建物等については、当該賃料期間へと耐用年数の見積もりを変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が68百万円減少し、税金等調整前当期純利益は335百万円減少しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 一部子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社では、すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間及び20年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、36,196百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(借地権の償却) 従来、賃借した土地の整地等に要した費用は、無形固定資産の借地権に取得価額で計上しておりましたが、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来は賃借契約を契約満了時に更新することを前提としておりましたが、当社を取り巻く環境が大きく変化する中で当連結会計年度に店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、当該借地権については、店舗の賃借契約期間で均等償却し、営業費用として認識することにより、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図るために行ったものであります。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、1,107百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。なお、前連結会計年度における「営業権」の金額は74百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。なお、前連結会計年度における「連結調整勘定」の金額は5百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」の金額は7百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は0百万円(59千円)であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェアの取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「ソフトウェアの取得による支出」は250百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「積立保険満期による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「積立保険満期による収入」は80百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,078百万円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,032</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 121</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,154</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 17百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,195</p> <p style="padding-left: 20px;">(一年以内返済予定額を 含む)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,212</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等 に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)那珂湊商業開発 301百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土浦ケーブルテレビ(株) 11</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)セイブ 15</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 329</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,535百万円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,032</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 121</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,154</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 10百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等 に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)那珂湊商業開発 278百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土浦ケーブルテレビ(株) 6</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)セイブ 21</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 306</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																		
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損及び売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>のれん除却損</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td> </tr> </table>	建物	0百万円	器具備品	0	土地	38	ゴルフ会員権	1	合計	40	建物売却損	0百万円	構築物売却損	1	機械装置売却損	2	器具備品売却損	11	土地売却損	20	その他	0	小計	35	建物除却損	81百万円	構築物除却損	11	機械装置除却損	3	器具備品除却損	9	のれん除却損	74	ソフトウェア除却損	0	その他	0	小計	180	合計	216	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損及び売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> </table>	土地	3百万円	その他	0	合計	3	建物売却損	12百万円	機械装置売却損	16	器具備品売却損	12	その他	3	小計	44	建物除却損	32百万円	その他	8	小計	41	合計	85
建物	0百万円																																																																		
器具備品	0																																																																		
土地	38																																																																		
ゴルフ会員権	1																																																																		
合計	40																																																																		
建物売却損	0百万円																																																																		
構築物売却損	1																																																																		
機械装置売却損	2																																																																		
器具備品売却損	11																																																																		
土地売却損	20																																																																		
その他	0																																																																		
小計	35																																																																		
建物除却損	81百万円																																																																		
構築物除却損	11																																																																		
機械装置除却損	3																																																																		
器具備品除却損	9																																																																		
のれん除却損	74																																																																		
ソフトウェア除却損	0																																																																		
その他	0																																																																		
小計	180																																																																		
合計	216																																																																		
土地	3百万円																																																																		
その他	0																																																																		
合計	3																																																																		
建物売却損	12百万円																																																																		
機械装置売却損	16																																																																		
器具備品売却損	12																																																																		
その他	3																																																																		
小計	44																																																																		
建物除却損	32百万円																																																																		
その他	8																																																																		
小計	41																																																																		
合計	85																																																																		

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																	
<p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物、土地</td> <td>茨城県</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千葉県</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産等</td> <td>建物、土地</td> <td rowspan="2">茨城県</td> <td rowspan="2">1,296</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,931百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.35%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,496百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,931</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物、土地	茨城県	482百万円	その他	千葉県	152	賃貸資産等	建物、土地	茨城県	1,296	その他	建物及び構築物	1,496百万円	土地	204	その他	230	合計	1,931	<p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="2">建物、土地</td> <td>茨城県</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>栃木県</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地 その他</td> <td>茨城県</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,011百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.77%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,011</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物、土地	茨城県	336百万円	埼玉県	315	その他	栃木県	153	遊休資産	建物、土地 その他	茨城県	205	建物及び構築物	494百万円	土地	446	その他	69	合計	1,011
用途	種類	場所	減損損失																																															
店舗	建物、土地	茨城県	482百万円																																															
	その他	千葉県	152																																															
賃貸資産等	建物、土地	茨城県	1,296																																															
	その他																																																	
建物及び構築物	1,496百万円																																																	
土地	204																																																	
その他	230																																																	
合計	1,931																																																	
用途	種類	場所	減損損失																																															
店舗	建物、土地	茨城県	336百万円																																															
		埼玉県	315																																															
	その他	栃木県	153																																															
遊休資産	建物、土地 その他	茨城県	205																																															
建物及び構築物	494百万円																																																	
土地	446																																																	
その他	69																																																	
合計	1,011																																																	
<p>4 固定資産臨時償却費 当連結会計年度に耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却費であります。</p>	4																																																	
<p>5 その他の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う撤去費用</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖等に伴う解体費用</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>保険中途解約に伴う損失</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>リース中途解約に伴う損失</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>中途解約に伴う保証金</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>持分変動損失</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table>	店舗閉鎖に伴う撤去費用	77百万円	店舗閉鎖等に伴う解体費用	37	保険中途解約に伴う損失	30	リース中途解約に伴う損失	24	中途解約に伴う保証金	13	持分変動損失	25	その他	9	計	219	<p>5 その他の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う撤去費用</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖等に伴う解体費用</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table>	店舗閉鎖に伴う撤去費用	74百万円	店舗閉鎖等に伴う解体費用	40	その他	20	計	134																									
店舗閉鎖に伴う撤去費用	77百万円																																																	
店舗閉鎖等に伴う解体費用	37																																																	
保険中途解約に伴う損失	30																																																	
リース中途解約に伴う損失	24																																																	
中途解約に伴う保証金	13																																																	
持分変動損失	25																																																	
その他	9																																																	
計	219																																																	
店舗閉鎖に伴う撤去費用	74百万円																																																	
店舗閉鎖等に伴う解体費用	40																																																	
その他	20																																																	
計	134																																																	

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,595,630	2,418,229		65,013,859

(変動事由の概要)

発行済株式総数の増加2,418,229株は、転換社債の転換による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140,755	40,906		181,661

(変動事由の概要)

自己株式の増加40,906株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	437	7	平成18年2月28日	平成18年5月31日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	439	7	平成18年8月31日	平成18年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成19年2月28日	平成19年5月14日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,013,859			65,013,859

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,661	27,654		209,315

(変動事由の概要)

自己株式の増加27,654株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	453	7	平成19年2月28日	平成19年5月14日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	453	7	平成19年8月31日	平成19年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額 (平成19年 2月28日)</p> <p>現金及び預金勘定 9,992百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 11百万円 現金及び現金同等物 9,981百万円</p> <p>2 事業譲受による支出の内訳</p> <p>建物及び構築物 235百万円 器具備品 4百万円 のれん 178百万円 資産計 418百万円 消耗品費等 1百万円 合計 420百万円</p> <p>3</p> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 621百万円 転換社債の転換による資本剰余金増加額 621百万円 転換による転換社債減少額 1,242百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額 (平成20年 2月29日)</p> <p>現金及び預金勘定 10,434百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1百万円 現金及び現金同等物 10,433百万円</p> <p>2</p> <p>3 当連結会計年度に事業譲渡により減少した資産の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 172百万円 固定資産 83百万円 事業譲渡損 93百万円 事業譲渡による収入 162百万円</p> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に増加した固定資産のうち、80百万円は差入保証金、立替金及び長期貸付金等との相殺によって取得したものであります。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	629	329	20	279	機械装置及び運搬具	924	444	20	459
器具備品	4,607	2,198	267	2,141	器具備品	4,604	2,040	234	2,330
無形固定資産 「その他」	206	121	2	81	無形固定資産 「その他」	166	111		55
合計	5,442	2,649	291	2,502	合計	5,696	2,596	254	2,845
未経過リース料期末残高相当額及び リース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及び リース資産減損勘定期末残高				
1年内				978百万円	1年内				1,034百万円
1年超				1,778百万円	1年超				1,958百万円
合計				2,757百万円	合計				2,992百万円
リース資産減損勘定期末残高 173百万円					リース資産減損勘定期末残高 99百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				1,174百万円	支払リース料				1,267百万円
リース資産減損勘定の取崩額				98百万円	リース資産減損勘定の取崩額				105百万円
減価償却費相当額				1,032百万円	減価償却費相当額				1,106百万円
支払利息相当額				51百万円	支払利息相当額				57百万円
減損損失				165百万円	減損損失				31百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高				(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及 び運搬具	308	195	112	機械装置及 び運搬具	245	161	84
器具備品	390	270	119	器具備品	294	201	92
無形固定資産 「その他」	61	38	23	無形固定資産 「その他」	52	34	18
合計	760	504	256	合計	592	397	194
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
128百万円				94百万円			
1年超				1年超			
174百万円				128百万円			
合計				合計			
302百万円				222百万円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
182百万円				149百万円			
減価償却費				減価償却費			
99百万円				77百万円			
受取利息相当額				受取利息相当額			
25百万円				15百万円			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,455百万円				1,789百万円			
1年超				1年超			
14,964百万円				18,642百万円			
合計				合計			
16,420百万円				20,431百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,457	4,022	2,564
小計	1,457	4,022	2,564
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	45	42	3
小計	45	42	3
合計	1,502	4,064	2,561

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
42	38	

3 時価評価されていない主な有価証券

内容(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	4,078
その他有価証券	
非上場株式	1,269
合計	5,348

当連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	815	1,482	666
小計	815	1,482	666
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	32	22	9
小計	32	22	9
合計	848	1,504	656

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,680	1,023	3

3 時価評価されていない主な有価証券

内容(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	4,535
その他有価証券	
非上場株式	1,269
合計	5,804

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ会計の方法

当社は、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係る管理体制

当社においてデリバティブ取引の実行及び管理は財務にて行っており、実行については事前に職務権限規程に基づく決裁を受けることになっております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(注) 金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ会計の方法

当社は、すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社においてデリバティブ取引の実行及び管理は財務にて行っており、実行については事前に職務権限規程に基づく決裁を受けることになっております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(注) 金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、キャッシュバランス型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日)

退職給付債務	5,457百万円
年金資産	4,761百万円
未積立退職給付債務(+)	695百万円
未認識数理計算上の差異	743百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	301百万円
退職給付引当金	1,739百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

勤務費用	261百万円
利息費用	106百万円
期待運用収益	49百万円
数理計算上の差異の費用処理額	29百万円
過去勤務債務の費用処理額	37百万円
確定拠出年金費用	178百万円
その他(注)	4百万円
退職給付費用(+ + + + +)	433百万円

(注) 退職給付制度移行に伴う経過措置に係る費用等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	1.11%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、キャッシュバランス型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日)

退職給付債務	5,457百万円
年金資産	4,362百万円
未積立退職給付債務(+)	1,095百万円
未認識数理計算上の差異	329百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	264百万円
退職給付引当金	1,688百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

勤務費用	260百万円
利息費用	108百万円
期待運用収益	52百万円
数理計算上の差異の費用処理額	50百万円
過去勤務債務の費用処理額	37百万円
確定拠出年金費用	172百万円
その他(注)	3百万円
退職給付費用(+ + + + +)	405百万円

(注) 退職給付制度移行に伴う経過措置に係る費用等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	1.11%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金
457百万円	483百万円
未払費用	未払費用
109百万円	114百万円
未払事業税	未払事業税
77百万円	58百万円
商品券	商品券
403百万円	403百万円
その他	その他
2百万円	19百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,050百万円	1,079百万円
評価性引当額	評価性引当額
4百万円	4百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,046百万円	1,075百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
299百万円	272百万円
子会社欠損金	子会社欠損金
1,977百万円	219百万円
減損損失	減損損失
1,893百万円	1,297百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
1,048百万円	958百万円
減価償却超過額	減価償却
1,026百万円	1,307百万円
株式評価損	株式評価損
79百万円	121百万円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
7百万円	7百万円
その他	その他
58百万円	50百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,391百万円	4,235百万円
評価性引当額	評価性引当額
1,844百万円	1,550百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,546百万円	2,684百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
962百万円	256百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
962百万円	256百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,583百万円	2,428百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
49百万円	5百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
49百万円	5百万円

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.5%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.7%</td> </tr> </table> <p>(注) 前連結会計年度において別掲しておりました「税効果を適用しない子会社欠損金」については、当連結会計年度においては、「評価性引当額」に含めて表示しております。</p>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	評価性引当額	14.5%	持分法投資利益	5.5%	住民税均等割額	4.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">14.2%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	評価性引当額の増減	14.2%	持分法投資利益	3.4%	住民税均等割額	2.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%
法定実効税率	40.2%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																				
評価性引当額	14.5%																																				
持分法投資利益	5.5%																																				
住民税均等割額	4.9%																																				
その他	0.0%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																																				
法定実効税率	40.2%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																				
評価性引当額の増減	14.2%																																				
持分法投資利益	3.4%																																				
住民税均等割額	2.9%																																				
その他	0.4%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																																				

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業 株式会社ベルナ

事業内容 スーパーマーケット経営及び不動産賃貸等

(2) 企業結合を行った主な理由

事業譲受により茨城県下妻エリアのドミナント強化を図り、今後予想される同業他社との競争に対応することを目的としております。

(3) 企業結合日 平成18年9月7日(事業譲受日)

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年9月7日から平成19年2月28日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 420百万円

その内訳 事業譲渡の対価 420百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 178百万円

(2) 発生原因

下妻エリアにおける事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間による均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産の額及びその主な内訳

建物及び構築物 235百万円

器具備品 4百万円

のれん 178百万円

資産計 418百万円

消耗品費等 1百万円

合計 420百万円

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

相手企業 株式会社ナオイオート

(2) 分離した事業の内容

事業内容 自動車販売及び自動車整備事業

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社協栄エイアンドアイは、平成10年12月に清算された株式会社フォードカスミより事業を譲受け、自動車販売及び自動車整備事業を営んでまいりました。不採算店舗の閉鎖、リストラ等を含め経費の削減を図りつつ、改善努力に取り組んでまいりましたが、地域における自動車販売業のシェア確保に依然として課題を残しております。そのため同社は、経営資源を損害保険代理業及びリース事業に集中するために、自動車販売及び自動車整備事業を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成19年7月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

事業譲渡

2. 持分変動差額の金額及び会計処理の概要

持分変動差額の金額 該当事項はありません。

会計処理 譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

その他の事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	400百万円
営業損失	26百万円
経常損失	34百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	小売事業 (百万円)	小売周辺事業 (百万円)				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	186,883	98	2,083	189,065		189,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	291	4,446	961	5,699	(5,699)	
計	187,174	4,545	3,044	194,764	(5,699)	189,065
営業費用	182,380	4,311	2,764	189,456	(5,700)	183,756
営業利益	4,794	233	279	5,307	1	5,308
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	77,893	1,171	6,542	85,607	(3,217)	82,390
減価償却費	3,149	57	476	3,683		3,683
減損損失	683		1,248	1,931		1,931
資本的支出	3,701	137	199	4,037		4,037

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 小売事業 食料品、衣料品の小売販売事業

(2) 小売周辺事業 弁当・惣菜等の食品製造事業

(3) その他の事業 リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備業、不動産業、旅行業、温泉供給事業等

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	小売事業 (百万円)	小売周辺事業 (百万円)				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	201,567	186	1,076	202,829		202,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	4,663	583	5,622	(5,622)	
計	201,941	4,849	1,660	208,452	(5,622)	202,829
営業費用	196,242	4,528	1,553	202,324	(5,626)	196,698
営業利益	5,699	321	106	6,127	4	6,131
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	76,623	933	3,712	81,269	(3,114)	78,154
減価償却費	3,278	67	345	3,690		3,690
減損損失	844		166	1,011		1,011
資本的支出	3,587	122	213	3,923		3,923

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 小売事業 食料品、衣料品の小売販売事業

(2) 小売周辺事業 弁当・惣菜等の食品製造事業

(3) その他の事業 リース事業、損害保険代理業、旅行業、温泉供給事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,114百万円)の主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から借地権の償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、小売事業の減価償却費が32百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)ワンダー コーポレー ション	茨城県 つくば 市	2,358	専門店 事業	(所有) 直接 31.5 間接 13.0	兼任 1名	店舗の 賃貸等	第三者割当 の払込	1,099	関係会 社株式	2,465

取引条件及び取引条件の決定方針等

引受価格は、一般の公募価格と同一であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	558.31円	1株当たり純資産額	564.80円
1株当たり当期純利益	23.07円	1株当たり当期純利益	38.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.28円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.04円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
当期純利益(百万円)	1,455	2,487
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,455	2,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	63,070,382	64,815,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	4	
事務手数料(税額相当額控除後)	1	
希薄化による持分変動損失	16	21
当期純利益調整額(百万円)	10	21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
転換社債(株)	1,786,540	
普通株式増加数(株)	1,786,540	
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650	250	1.875	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,969	4,246	1.443	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,989	6,540	1.465	平成20年～25年
合計	16,609	11,037		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,764	2,487	1,009	279

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	8,442		9,305	
2 受取手形		19		19	
3 売掛金		502		789	
4 商品		3,344		3,601	
5 貯蔵品		0		-	
6 前渡金		4		2	
7 前払費用		154		346	
8 繰延税金資産		1,033		1,055	
9 未収入金		2,767		2,362	
10 その他		49		64	
11 貸倒引当金		6		0	
流動資産合計		16,312	20.2	17,546	23.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	45,945		48,150	
減価償却累計額		27,078	18,866	28,854	19,295
2 構築物		7,290		7,400	
減価償却累計額		5,334	1,956	5,555	1,844
3 機械及び装置		2,145		2,169	
減価償却累計額		1,857	287	1,894	274
4 器具備品		2,384		2,475	
減価償却累計額		1,561	822	1,753	722
5 土地	1		9,004		8,975
6 建設仮勘定			498		840
有形固定資産合計			31,435		31,953
(2) 無形固定資産					
1 のれん			160		124
2 借地権			1,413		-
3 ソフトウェア			985		1,273
4 ソフトウェア仮勘定			-		197
5 電話加入権			55		55
6 公共施設利用権			43		49
無形固定資産合計			2,658		1,700
			3.3		2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,090		2,742	
2 関係会社株式		5,521		6,869	
3 出資金		0		0	
4 長期貸付金		15		3	
5 関係会社長期貸付金		5,300		-	
6 破産更生債権等		649		590	
7 長期前払費用		646		1,131	
8 繰延税金資産		3,170		2,392	
9 敷金・保証金	3	13,725		11,678	
10 保険積立金		656		215	
11 その他		23		18	
12 貸倒引当金		4,449		652	
投資その他の資産合計		30,350	37.6	24,990	32.8
固定資産合計		64,445	79.8	58,644	77.0
資産合計		80,757	100.0	76,190	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		143		139	
2 買掛金	1	13,273		14,237	
3 1年以内返済予定 長期借入金	3	6,359		3,811	
4 未払金	1	357		874	
5 未払法人税等		718		403	
6 未払消費税等		257		380	
7 未払費用		2,909		3,094	
8 前受金		1,275		1,305	
9 預り金		703		744	
10 賞与引当金		1,113		1,171	
11 設備等支払手形		637		341	
流動負債合計		27,747	34.3	26,504	34.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	8,357		5,971	
2 長期未払金		953		783	
3 退職給付引当金		1,635		1,614	
4 預り保証金		4,829		4,296	
5 債務保証損失引当金		1			
6 その他		180		101	
固定負債合計		15,958	19.8	12,767	16.7
負債合計		43,705	54.1	39,271	51.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		14,428	17.9	14,428	18.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		12,149		12,149	
(2) その他資本剰余金		2,170		2,170	
資本剰余金合計		14,319	17.7	14,319	18.8
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		4,670		4,670	
繰越利益剰余金		2,307		3,242	
利益剰余金合計		6,977	8.6	7,912	10.4
4 自己株式		104	0.1	121	0.1
株主資本合計		35,620	44.1	36,538	48.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		1,431	1.8	381	0.5
評価・換算差額等合計		1,431	1.8	381	0.5
純資産合計		37,052	45.9	36,919	48.5
負債純資産合計		80,757	100.0	76,190	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			180,384	100.0	194,759	100.0	
売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,943			3,344		
2 当期商品仕入高		131,674			142,216		
計		134,618			145,561		
3 期末商品たな卸高		3,344	131,273	72.8	3,601	141,959	72.9
売上総利益			49,111	27.2		52,800	27.1
営業収入							
1 テナント家賃収入		3,142			3,365		
2 その他の営業収入		3,647	6,789	3.8	3,816	7,182	3.7
営業総利益			55,901	31.0		59,982	30.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,190			2,320		
2 配送費		2,755			2,959		
3 貸倒引当金繰入額		0			42		
4 従業員給与賞与		19,464			20,630		
5 賞与引当金繰入額		1,113			1,171		
6 退職給付費用		400			382		
7 福利厚生費		2,150			2,298		
8 水道光熱費		3,633			4,015		
9 減価償却費		3,161			3,316		
10 賃借料		8,105			8,310		
11 その他		8,144	51,119	28.3	8,868	54,316	27.9
営業利益			4,781	2.7		5,665	2.9
営業外収益							
1 受取利息	3	46			52		
2 受取配当金	3	57			65		
3 積立保険配当金		4			26		
4 雑収入	3	137	245	0.1	178	323	0.2
営業外費用							
1 支払利息		211			177		
2 社債利息		6					
3 雑損失		36	254	0.2	13	190	0.1
経常利益			4,772	2.6		5,798	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益				849	
2 貸倒引当金戻入益		29		129	
3 債務保証損失引当金戻入益		3		1	
4 店舗契約解約違約金		4			
5 その他の特別利益		0	37	0	981
				0.0	0.5
特別損失					
1 固定資産除却損	1	110		40	
2 投資有価証券評価損		3			
3 減損損失	4	690		844	
4 固定資産臨時償却費	5	266			
5 関係会社株式評価損		76			
6 関係会社整理損				359	
7 過年度借地権償却				1,075	
8 貸倒引当金繰入額		552			
9 その他の特別損失	2	194	1,895	123	2,444
				1.0	1.3
税引前当期純利益			2,914		4,335
				1.6	2.2
法人税、住民税 及び事業税		1,487		1,032	
法人税等調整額		2	1,485	1,461	2,493
				0.8	1.3
当期純利益			1,428		1,842
				0.8	0.9

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(百万円)	13,806	11,527	2,170	13,698	4,670	1,755	6,425	75	33,854	
事業年度中の変動額										
転換社債転換による新株発行	621	621		621					1,242	
剰余金の配当						877	877		877	
当期純利益						1,428	1,428		1,428	
自己株式の取得								28	28	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	621	621	-	621	-	551	551	28	1,766	
平成19年2月28日残高(百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	2,307	6,977	104	35,620	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	1,570	1,570	35,424
事業年度中の変動額			
転換社債転換による新株発行			1,242
剰余金の配当			877
当期純利益			1,428
自己株式の取得			28
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	138	138	138
事業年度中の変動額合計(百万円)	138	138	1,627
平成19年2月28日残高(百万円)	1,431	1,431	37,052

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	2,307	6,977	104	35,620	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						907	907		907	
当期純利益						1,842	1,842		1,842	
自己株式の取得								17	17	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	934	934	17	917	
平成20年2月29日残高(百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	3,242	7,912	121	36,538	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	1,431	1,431	37,052
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			907
当期純利益			1,842
自己株式の取得			17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,050	1,050	1,050
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,050	1,050	133
平成20年2月29日残高(百万円)	381	381	36,919

[次へ](#)

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 (1) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (2) 流通センター等 センター在庫商品 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 (追加情報) 近年、借地権を利用した出店が増加していることを受け、当下期において店舗建物等の経済的耐用年数の見直し調査を実施した結果、賃借期間が制限された借地上に設置された店舗建物等については、当該賃料期間へと耐用年数の見積もりを変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が68百万円減少し、税引前当期純利益は335百万円減少しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を充たすため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、37,052百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(借地権の償却) 従来、賃借した土地の整地等に要した費用は、無形固定資産の借地権に取得価額で計上しておりましたが、当事業年度より投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来は賃借契約を契約満了時に更新することを前提としておりましたが、当社を取り巻く環境が大きく変化する中で当事業年度に店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、当該借地権については、店舗の賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図るために行ったものであります。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は32百万円減少し、税引前当期純利益は1,107百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「債務保証損失引当金戻入益」は、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「債務保証損失引当金戻入益」の金額は、24百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「関係会社整理損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「関係会社整理損」の金額は、1百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																												
<p>1 このうち債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,212</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)協栄エイアンドアイに対する保証額 銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,842百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)那珂湊商業開発に 対する保証額 銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土浦ケーブルテレビ(株) に対する保証額 銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カスミトラベルに 対する保証額 取引債務保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)セイブに対する保 証額 買掛債務保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,186</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係 会社に対するものは次のとおりであります。 敷金・保証金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">2,352百万円</td> </tr> </table>	定期預金	1百万円	建物	2,032	土地	121	計	2,154	買掛金	17百万円	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,195	計	2,212	(株)協栄エイアンドアイに対する保証額 銀行借入保証額	1,842百万円	(株)那珂湊商業開発に 対する保証額 銀行借入保証額	301	土浦ケーブルテレビ(株) に対する保証額 銀行借入保証額	11	(株)カスミトラベルに 対する保証額 取引債務保証額	15	(株)セイブに対する保 証額 買掛債務保証額	15	計	2,186	2,352百万円	<p>1 このうち債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)協栄エイアンドアイに 対する銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)那珂湊商業開発に対す る銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土浦ケーブルテレビ(株)に 対する銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カスミトラベルに対す る取引債務保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)セイブに対する買掛債 務保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係 会社に対するものは次のとおりであります。 買掛金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> </table>	定期預金	1百万円	買掛金	10百万円	(株)協栄エイアンドアイに 対する銀行借入保証額	1,254百万円	(株)那珂湊商業開発に対す る銀行借入保証額	278	土浦ケーブルテレビ(株)に 対する銀行借入保証額	6	(株)カスミトラベルに対す る取引債務保証額	18	(株)セイブに対する買掛債 務保証額	21	計	1,579	676百万円
定期預金	1百万円																																												
建物	2,032																																												
土地	121																																												
計	2,154																																												
買掛金	17百万円																																												
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,195																																												
計	2,212																																												
(株)協栄エイアンドアイに対する保証額 銀行借入保証額	1,842百万円																																												
(株)那珂湊商業開発に 対する保証額 銀行借入保証額	301																																												
土浦ケーブルテレビ(株) に対する保証額 銀行借入保証額	11																																												
(株)カスミトラベルに 対する保証額 取引債務保証額	15																																												
(株)セイブに対する保 証額 買掛債務保証額	15																																												
計	2,186																																												
2,352百万円																																													
定期預金	1百万円																																												
買掛金	10百万円																																												
(株)協栄エイアンドアイに 対する銀行借入保証額	1,254百万円																																												
(株)那珂湊商業開発に対す る銀行借入保証額	278																																												
土浦ケーブルテレビ(株)に 対する銀行借入保証額	6																																												
(株)カスミトラベルに対す る取引債務保証額	18																																												
(株)セイブに対する買掛債 務保証額	21																																												
計	1,579																																												
676百万円																																													

[前へ](#) [次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																																																	
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> </table> <p>2 その他特別損失の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>店舗閉鎖等に伴う解体費用</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖に伴う撤去費用</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>保険中途解約に伴う損失</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>リース中途解約に伴う損失</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </table> <p>4 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td>茨城県</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千葉県</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産等</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">茨城県</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（690百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.35%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> </table>	建物	88百万円	構築物	9	機械及び装置	3	器具備品	9	その他	0	計	110	店舗閉鎖等に伴う解体費用	37百万円	店舗閉鎖に伴う撤去費用	75	保険中途解約に伴う損失	30	リース中途解約に伴う損失	24	その他	25	計	194	受取利息	7百万円	受取配当金	22	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物	茨城県	482百万円	その他	千葉県	152	賃貸資産等	建物	茨城県	56	その他	建物	431百万円	その他	259	合計	690	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> </table> <p>2 その他の特別損失の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>店舗閉鎖等に伴う解体費用</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖に伴う撤去費用</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>業務受託料等</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>4 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>茨城県</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>栃木県</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">茨城県</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（844百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.77%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> </table>	建物	32百万円	その他	8	計	40	店舗閉鎖等に伴う解体費用	40百万円	店舗閉鎖に伴う撤去費用	74	その他	8	計	123	受取利息	7百万円	受取配当金	25	業務受託料等	4	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物	茨城県	336百万円	土地	埼玉県	315	その他	栃木県	153	遊休資産	建物	茨城県	39	その他	建物	451百万円	土地	279	その他	112	合計	844
建物	88百万円																																																																																																	
構築物	9																																																																																																	
機械及び装置	3																																																																																																	
器具備品	9																																																																																																	
その他	0																																																																																																	
計	110																																																																																																	
店舗閉鎖等に伴う解体費用	37百万円																																																																																																	
店舗閉鎖に伴う撤去費用	75																																																																																																	
保険中途解約に伴う損失	30																																																																																																	
リース中途解約に伴う損失	24																																																																																																	
その他	25																																																																																																	
計	194																																																																																																	
受取利息	7百万円																																																																																																	
受取配当金	22																																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失																																																																																															
店舗	建物	茨城県	482百万円																																																																																															
	その他	千葉県	152																																																																																															
賃貸資産等	建物	茨城県	56																																																																																															
	その他																																																																																																	
建物	431百万円																																																																																																	
その他	259																																																																																																	
合計	690																																																																																																	
建物	32百万円																																																																																																	
その他	8																																																																																																	
計	40																																																																																																	
店舗閉鎖等に伴う解体費用	40百万円																																																																																																	
店舗閉鎖に伴う撤去費用	74																																																																																																	
その他	8																																																																																																	
計	123																																																																																																	
受取利息	7百万円																																																																																																	
受取配当金	25																																																																																																	
業務受託料等	4																																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失																																																																																															
店舗	建物	茨城県	336百万円																																																																																															
	土地	埼玉県	315																																																																																															
	その他	栃木県	153																																																																																															
遊休資産	建物	茨城県	39																																																																																															
その他																																																																																																		
建物	451百万円																																																																																																	
土地	279																																																																																																	
その他	112																																																																																																	
合計	844																																																																																																	
<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p> <p>5 固定資産臨時償却費</p> <p>当事業年度に耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却費であります。</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> <p>5</p>																																																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,755	40,906		181,661

(変動事由の概要)

自己株式数の増加40,906株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,661	27,654		209,315

(変動事由の概要)

自己株式数の増加27,654株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	687	368	20	297	機械及び 装置	779	479	20	279
器具備品	4,908	2,429	280	2,198	器具備品	4,771	2,183	241	2,346
その他	245	156	2	85	その他	216	133		82
合計	5,841	2,954	304	2,582	合計	5,767	2,796	262	2,708
(2) 未経過リース料期末残高相当額及び リース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及び リース資産減損勘定期末残高				
1年内			1,047	百万円	1年内			1,040	百万円
1年超			1,805		1年超			1,819	
合計			2,853		合計			2,860	
リース資産減損勘定期末残高 180百万円					リース資産減損勘定期末残高 101百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			1,321	百万円	支払リース料			1,333	百万円
リース資産減損勘定の取崩額			106	百万円	リース資産減損勘定の取崩額			110	百万円
減価償却費相当額			1,158	百万円	減価償却費相当額			1,160	百万円
支払利息相当額			57	百万円	支払利息相当額			59	百万円
減損損失			169	百万円	減損損失			31	百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内			1,455	百万円	1年内			1,789	百万円
1年超			14,964		1年超			18,642	
合計			16,420		合計			20,431	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,465	4,199	1,734

当事業年度(平成20年2月29日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,802	3,149	653

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	447百万円	賞与引当金	470百万円
未払事業税	71百万円	未払事業税	50百万円
未払費用	108百万円	未払費用	111百万円
商品券	403百万円	商品券	403百万円
その他	2百万円	その他	19百万円
繰延税金資産合計	1,033百万円	繰延税金資産合計	1,055百万円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	1,788百万円	貸倒引当金	261百万円
退職給付引当金	980百万円	退職給付引当金	912百万円
減損損失	813百万円	減損損失	890百万円
債務保証損失引当金	0百万円	株式評価損	121百万円
株式評価損	121百万円	ゴルフ会員権評価損	7百万円
ゴルフ会員権評価損	7百万円	減価償却超過額	1,265百万円
減価償却超過額	658百万円	その他	48百万円
その他	55百万円	繰延税金資産小計	3,507百万円
繰延税金資産小計	4,426百万円	評価性引当額	859百万円
評価性引当額	293百万円	繰延税金資産合計	2,648百万円
繰延税金資産合計	4,132百万円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	962百万円	その他有価証券評価差額金	256百万円
繰延税金負債合計	962百万円	繰延税金負債合計	256百万円
繰延税金資産の純額	3,170百万円	繰延税金資産の純額	2,392百万円

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	
法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	5.3%	住民税均等割額	3.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
評価性引当額	5.0%	評価性引当額の増減	13.0%
その他	0.2%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

当社は平成18年9月7日に株式会社ベルナから事業を譲受けております。事業譲受の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
1株当たり純資産額	571.52円	1株当たり純資産額	569.71円
1株当たり当期純利益	22.66円	1株当たり当期純利益	28.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.13円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
当期純利益(百万円)	1,428	1,842
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,428	1,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	63,070,382	64,815,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	4	
事務手数料	1	
当期純利益調整額(百万円)	6	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債(株)	1,786,540	
普通株式増加数(株)	1,786,540	
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券		
	興和(株)	340,000	982
	(株)平和堂	353,000	574
	(株)常陽銀行	732,811	388
	三井住友海上火災保険(株)	105,000	117
	(株)関東つくば銀行	48,500	109
	首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
	(株)みずほフィナンシャルグループ	205	91
	(株)いなげや	96,000	86
	日本水産(株)	99,000	40
	明治乳業(株)	66,000	39
	その他23銘柄	1,098,519	212
	計	2,941,035	2,742

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,945	3,074	869 (451)	48,150	28,854	2,158	19,295
構築物	7,290	215	105 (43)	7,400	5,555	280	1,844
機械及び装置	2,145	46	21 (5)	2,169	1,894	51	274
器具備品	2,384	150	58 (7)	2,475	1,753	238	722
土地	9,004	260	289 (279)	8,975			8,975
建設仮勘定	498	6,062	5,720	840			840
有形固定資産計	67,268	9,808	7,065 (787)	70,011	38,057	2,729	31,953
無形固定資産							
のれん	178			178	53	35	124
借地権	1,413	47	1,461				
ソフトウェア	2,600	783	452 (0)	2,930	1,657	495	1,273
ソフトウェア仮勘定		197		197			197
電話加入権	55			55			55
公共施設利用権	102	13	10 (0)	106	57	7	49
無形固定資産計	4,350	1,042	1,924 (0)	3,468	1,767	538	1,700
長期前払費用	864	1,700	932 (24)	1,633	501	115	1,131

(注) 1. 主たる増加は以下の通りであります

建物	押堀店	450	百万円	新規開店による増加
	フードスクエアロックシティ 水戸南店	213	"	"
	フードスクエアロックシティ 守谷店	287	"	"
	荒川本郷店	148	"	"
	ミーモ店	74	"	"
	田間店	149	"	"
	笠間店	167	"	"
	フィズ店	62	"	"
	フードスクエア土浦ピアタウ ン店	191	"	店舗改修による増加
土地	フードオフストッカー三郷店	126	"	駐車場用地取得による増加
ソフトウェア	基幹システム	631	"	新規基幹システム更新による増加

2. 当期増加額のうち、子会社協栄エステート株式会社の清算に伴い引継いだものは以下の通りであります。

建物	880百万円	構築物	75百万円
備品	0 "	土地	17 "
借地権	29 "		

3. 当期減少額の欄の()は、内書きで減損損失の金額であります。

4. 借地権の当期減少額は、長期前払費用への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	4,455	63	3,715	150	653
賞与引当金	1,113	1,171	1,113		1,171
債務保証損失引当金 (注)2	1			1	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収による取崩額124百万円、一般債権の貸倒実績率による洗替額 25百万円であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,687
預金	
当座預金	309
普通預金	6,307
定期預金	1
計	6,618
合計	9,305

(ロ)受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)那珂湊商業開発	19
合計	19

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年 3月	1
" 4月	1
" 5月	1
" 6月	1
" 7月	1
" 8月	1
" 9月	1
" 10月	1
" 11月	1
" 12月	1
合計	19

(八)売掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
イオンクレジットサービス㈱	748
国分ビジネスサポート㈱	20
㈱ローズコーポレーション	2
社会福祉法人 愛好会	2
茨城県経済連	1
その他	13
合計	789

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \times 1/2}{B \times 1/366}$
502	34,296	34,010	789	97.7	6.9

(二)商品

品目	金額(百万円)
食料品	
生鮮食品	292
加工食品	2,546
食料品計	2,838
家庭用品	544
衣料品	205
その他	14
合計	3,601

b 固定資産
 (イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)ワンダーコーポレーション	3,802
五浦レジャー開発(株)	2,672
(株)ローズコーポレーション	273
(株)セイブ	80
(株)カスミトラベル	29
(株)イーパル	11
合計	6,869

(ロ)敷金・保証金

内訳	金額(百万円)
店舗賃借にかかる敷金・保証金	10,957
土地賃借にかかる保証金	622
取引保証金	79
その他	18
合計	11,678

c 流動負債

(イ) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
クロスプラス(株)	7
丹羽幸(株)	6
タキヒョー(株)	6
(有)アイム	4
マルホン(株)	4
その他	110
合計	139

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年3月	91
” 4月	47
合計	139

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
国分(株)	1,763
(株)日本アクセス	1,113
旭食品(株)	886
菱食(株)	524
広洋食品(株)	456
その他	9,492
合計	14,237

(八) 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,261
(株)常陽銀行	760
(株)みずほコーポレート銀行	357
農林中央金庫	280
日本生命保険(相)	240
その他	912
合計	3,811

(二)設備等支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナカノフードー建設	89
日本道路(株)	69
(株)イチケン	51
(株)河嶋工芸	23
古谷建設(株)	23
その他	83
合計	341

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年3月	310
” 4月	7
” 5月	22
合計	341

d 固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)常陽銀行	1,760
(株)三菱東京UFJ銀行	1,545
(株)みずほコーポレート銀行	997
農林中央金庫	660
日本生命保険(相)	340
その他	669
合計	5,971

(ロ)預り保証金

内訳	金額(百万円)
テナント入居保証金	4,296
合計	4,296

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで										
定時株主総会	5月中										
基準日	2月末日										
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券の3種類										
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社										
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社										
取次所	東京証券代行株式会社 全国取次所										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	1枚につき200円										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社										
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社										
取次所	東京証券代行株式会社 全国取次所										
買取手数料	1単元の株式を売買した時の当社株式取扱規程に定める売買手数料相当額を、買取単元未満株式数で按分した額。										
公告掲載方法	日本経済新聞										
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主優待券(券面額100円)の贈呈。</p> <p>2 対象者 2月末日及び8月末日現在株主名簿記載の株主。</p> <p>3 贈呈基準 対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたします。</p> <table border="0"> <tr> <td>1株～999株.....</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株～1,999株.....</td> <td>60枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株～2,999株.....</td> <td>120枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株～4,999株.....</td> <td>180枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上.....</td> <td>300枚</td> </tr> </table> <p>4 使用方法 1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。</p> <p>5 使用できる店舗 (株)カスミ、(株)ワンダーコーポレーション(直営店のみ)、(株)コスジャパン(直営店のみ)ほか株主ご優待券のご案内記載の各社店舗(テナントを除く)でご使用になれます。</p> <p>6 対象商品 タバコ・切手・商品券・ギフト券などの一部商品及びその他各社指定の商品を除く商品。</p> <p>7 有効期限 2月末日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月30日まで 8月末日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月31日まで</p>	1株～999株.....	30枚	1,000株～1,999株.....	60枚	2,000株～2,999株.....	120枚	3,000株～4,999株.....	180枚	5,000株以上.....	300枚
1株～999株.....	30枚										
1,000株～1,999株.....	60枚										
2,000株～2,999株.....	120枚										
3,000株～4,999株.....	180枚										
5,000株以上.....	300枚										

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成20年5月27日開催の第47回定時株主総会により、公告方法を電子公告に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第47期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月29日

株式会社カスミ
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月27日

株式会社カスミ
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、賃借した土地の整地等に要した費用は、従来、無形固定資産の借地権に取得価額で計上していたが、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月29日

株式会社カスミ
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に必要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月27日

株式会社カスミ
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に必要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、賃借した土地の整地等に要した費用は、従来、無形固定資産の借地権に取得価額で計上していたが、当事業年度より投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。